

備前市事務事業評価表

事務事業名	不燃物前処理事業（備前）		コード	01-01-14-03
			担当課・係	環境課衛生係
			担当者	川崎 誠
			電話	64-1821
事業実施期間				
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり		
	小項目(施策)	ごみ処理		

事業について		
目的 (何のために)	不燃ごみの選別（前処理）を行うことにより、ごみを再資源化し、売却することにより、最終処分場の延命を図る。 (下水道の整備に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法の代替業務)	
対象 (誰・何を対象に)	備前地域で収集されたり直接搬入された不燃ごみ	
内容	スチール缶・アルミ缶・びん（無色・茶色）の選別を行う。	

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
金属処理量	229 トン	190 トン	
びん処理量	264 トン	246 トン	
金属資源化量	185 トン	158 トン	
びん資源化量	45 トン	41 トン	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	31,919	国庫補助金等	直接事業費	26,171	国庫補助金等	直接事業費	
	人件費	7,052	委託費負担	人件費	5,810	委託費負担	人件費	
	合計	38,971	一般財源等	合計	31,981	一般財源等	合計	0

結果指標	結果指標名	前処理量	前処理量	
	結果指標量	493	436	
	単位	トン	トン	
結果指標	対前年比	-	88.43%	0.00%
	活動にかかるコスト	38,971,000 円	31,981,000 円	
	単位当たりコスト	79,097 円	73,400 円	
結果指標	結果指標名	びん資源化率	びん資源化率	
	結果指標量	17%	17%	
	対前年比	-	97.98%	0.00%
	活動にかかるコスト			
	単位当たりコスト			

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	収集した不燃ごみを適切に分別し、資源化物として売却する		
成果指標名	資源化率	式又は説明	資源化量 ÷ 不燃物前処理量
	17年度	18年度	
成果指標量	47%	46%	
対前年比	-	97.78%	0.00%
到達目標値	65	到達目標年度	平成25年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等)	妥当性評価<A~E> 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	関係法令等に基づき作業を進めている。不燃ごみの選別を行うことにより、資源化し埋立ごみ量を減らさなければならぬ。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> 課題認識
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	不燃物前処理委託事業は、合特法の規定による代替業務として委託業者と随意契約をしている。ごみ処理有料化以降、処理量は減少しているが、委託料の削減には直接繋がらないという一面がある。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> 課題認識	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	有料化とコンテナ回収の開始により作業量は減少しており、委託作業内容の変更を検討する必要がある。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度状況		説明 びんのコンテナ回収をより拡充することにより、作業量の減少がさらに進むことが予想される。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了
目標値	結果指標量 220	結果指標量 25%
	成果指標量 50%	

総合評価	作業量の減少に伴い、作業内容の見直しの必要がある。ただし、合特法による代替業務という面があるので大幅な委託料の削減は困難である。また、近年金属引取価格が高騰し、資源物の売却による収入は年々増加している。	評価区分 <A~E>
------	---	---------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	埋立ごみ等の選別	未定	埋立量の削減と金属売却の収入増